

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日Nvest グローバルバリュース株オープン(年4回決算型)	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日Nvest グローバルバリュース株オープン(年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3・6・9・12月の各16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 朝日Nvest グローバル バリュース株オープン (年4回決算型)

第32期(決算日 2023年12月18日)

第33期(決算日 2024年3月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	み騰落	騰落	騰落				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2021年12月16日)	9,854	5	3.1	128,962.62	5.7	97.1	－	－	1,037
25期(2022年3月16日)	9,365	0	△ 5.0	119,961.81	△ 7.0	94.9	－	－	1,046
26期(2022年6月16日)	9,669	75	4.0	122,928.03	2.5	95.1	－	－	1,083
27期(2022年9月16日)	10,004	40	3.9	131,801.59	7.2	95.1	－	－	1,109
28期(2022年12月16日)	9,930	0	△ 0.7	128,544.92	△ 2.5	94.4	－	－	1,085
29期(2023年3月16日)	9,791	0	△ 1.4	124,131.07	△ 3.4	90.3	－	－	1,025
30期(2023年6月16日)	11,359	300	19.1	146,250.77	17.8	94.9	－	－	1,172
31期(2023年9月19日)	11,248	300	1.7	152,651.18	4.4	96.9	－	－	1,155
32期(2023年12月18日)	10,811	300	△ 1.2	155,344.11	1.8	96.8	－	－	1,112
33期(2024年3月18日)	11,381	300	8.0	174,544.93	12.4	96.8	－	－	1,292

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 子 約 権 付 社 債 ( 転 換 社 債 ) 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第32期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2023年9月19日	11,248	—	152,651.18	—	96.9	—	—
	9月末	11,015	△2.1	149,470.51	△ 2.1	96.5	—	—
	10月末	10,312	△8.3	144,534.16	△ 5.3	96.5	—	—
	11月末	10,941	△2.7	155,116.64	1.6	97.1	—	—
	(期 末)							
	2023年12月18日	11,111	△1.2	155,344.11	1.8	96.8	—	—
第33期	(期 首)							
	2023年12月18日	10,811	—	155,344.11	—	96.8	—	—
	12月末	10,944	1.2	157,596.25	1.4	96.9	—	—
	2024年1月末	11,296	4.5	165,833.81	6.8	97.1	—	—
	2月末	11,577	7.1	173,889.90	11.9	96.1	—	—
	(期 末)							
	2024年3月18日	11,681	8.0	174,544.93	12.4	96.8	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

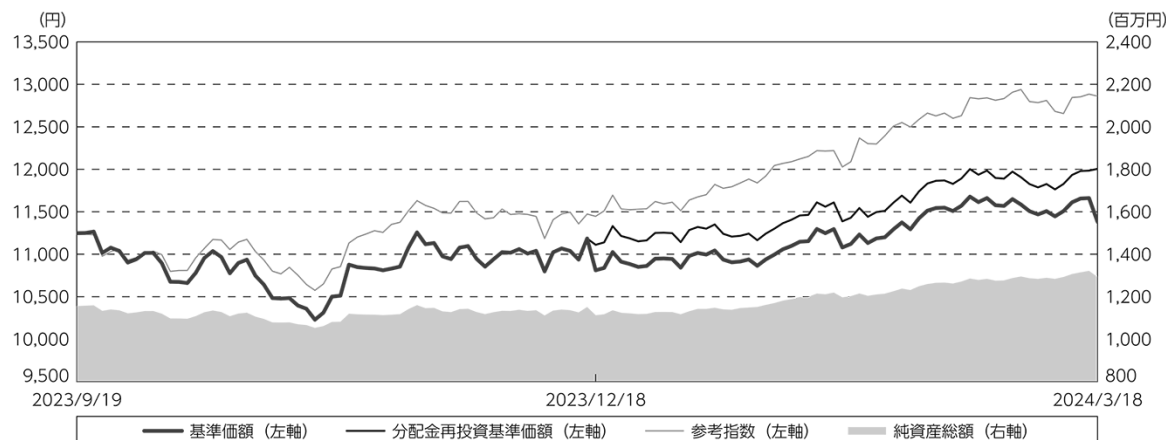
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、新株予約権付社債(転換社債)組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ◎運用経過(2023年9月20日～2024年3月18日)

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第32期首：11,248円

第33期末：11,381円(既払分配金(税込み):600円)

騰落率：6.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、経済指標がインフレの落ち着きを示したことや、FRB(米連邦準備理事会)による利上げの終了と2024年末の利下げが示唆されたこと、半導体企業を中心に堅調な企業業績が発表されたことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、当作成期の初めに長期金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

## ○投資環境

当作成期の海外株式市場は、当作成期初は下落したものの、その後は概ね上昇基調となりました。

当作成期初は、原油価格の高騰やFRBの政策金利見通しがタカ派的な内容であったことなどから、長期金利が約16年ぶりの高水準まで上昇したことを受けて、下落して始まりました。2023年10月終わりにかけては、想定以上の堅調さを示す経済指標の発表やパウエルFRB議長によるタカ派的な発言を受けた長期金利の上昇、および中東情勢の緊迫化などから一段と下落しましたが、その後、予想を上回る企業決算が発表されると、海外株式市場は持ち直しました。

11月に入ると、FOMC(米連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB議長の記者会見の内容がタカ派的でなかったことや、雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったこと、発表されたCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどを受けて、年内の追加利上げ観測が後退し、長期金利が低下すると、海外株式市場は上昇基調となりました。12月に入ると、雇用統計が労働市場の底堅さを示す一方、更なる金融引き締めを懸念させる内容ではなかったことや、発表されたCPIが予想通りインフレの落ち着きを示したこと、FOMCで政策金利が据え置かれ、参加者による金利・経済見通しが利上げの終了と2024年末までの0.75%の利下げを示唆したことなどを受けて、海外株式市場は一段と上昇しました。

2024年の年明け後は、雇用統計が堅調な内容となったことや、12月のFOMCの議事要旨において利下げ時期を巡る具体的な議論の記述がなかったことなどから、早期利下げ期待がやや後退し、下落して始まりました。その後は、一進一退となりましたが、半導体受託生産の世界大手企業がAI(人工知能)関連の強い需要を背景に堅調な業績見通しを示すと、半導体関連銘柄が牽引して上昇し、予想を上回る企業決算の発表が続くと更に上昇しました。2月の中旬は、インフレ指標が市場予想を上回ったことを受けて、利下げ時期が後ずれするとの見方が強まり、一進一退の動きとなりましたが、その後は、注目されていた米大手半導体企業の決算が市場予想を上回ったことを受けて再び上昇し、高値圏で当作成期末を迎えました。

海外株式市場は結局、前作成期末比では上昇となりました。地域別では、米国市場も欧州市場も上昇となりました。

為替市場では、円はドルに対しても、ユーロに対しても円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエーツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエーツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
ダナハー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス
パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アジレント・テクノロジーズ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ライフサイエンス企業や化学企業などに分析機器やサービスを提供しています。
センティーン アメリカ ヘルスケア機器・サービス	高齢者や低所得者などに医療保険を提供しています。
ディア アメリカ 資本財	農業機械の製造・販売や製品に関連するファイナンス・サービスを手掛けています。
クローガー アメリカ 生活必需品流通・小売り	スーパーマーケット事業を展開しています。
ロシュ・ホールディング スイス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医薬品や診断薬・機器の製造を行っています。
ベイル・リゾーツ アメリカ 消費者サービス	山岳リゾートやスキー場、ホテルを保有・運営しています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

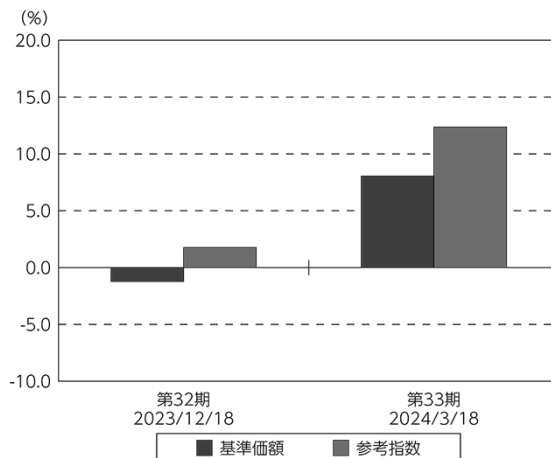
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が作成期首比14.3%上昇したのに対し、基準価額は6.7%の上昇となり、参考指数を7.6%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、キャピタル・ワン・フィナンシャル(アメリカ、金融サービス)、ダイムラー・トラック・ホールディング(ドイツ、資本財)、KKR(アメリカ、金融サービス)などがプラスに寄与しましたが、バイエル(ドイツ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、チャーター・コミュニケーションズ(アメリカ、メディア・娯楽)、セント・ジェームズ・プレース(イギリス、金融サービス)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第32期は300円、第33期は300円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期	第33期
	2023年9月20日～ 2023年12月18日	2023年12月19日～ 2024年3月18日
当期分配金	300	300
(対基準価額比率)	2.700%	2.568%
当期の収益	—	300
当期の収益以外	300	—
翌期繰越分配対象額	1,382	1,786

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されており、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。



# ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年9月20日～2024年3月18日)

項 目	第32期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.979	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 67 )	( 0.604 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 39 )	( 0.354 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 2 )	( 0.014 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1 )	( 0.012 )	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	2	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	113	1.022	
作成期間の平均基準価額は、11,014円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

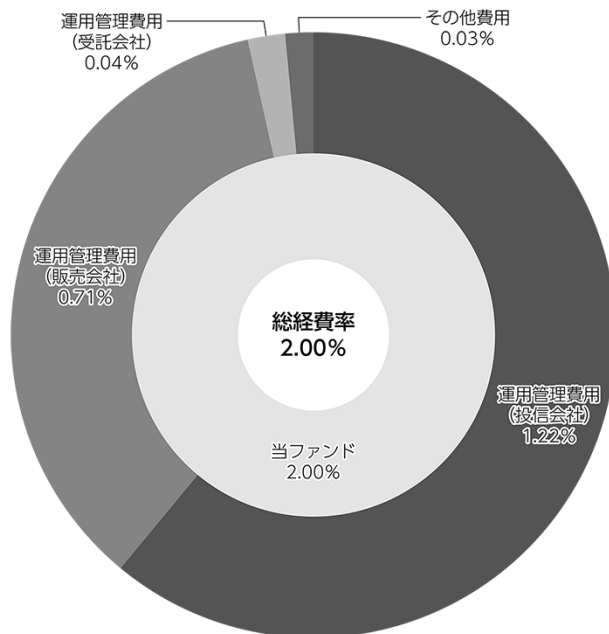
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月20日～2024年3月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 5,828	千円 89,000	千口 4,337	千円 65,000

## ○株式売買比率

(2023年9月20日～2024年3月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期	
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	56,519,383千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	120,683,747千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月20日～2024年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月18日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	第31期末	第33期末	
	口数	口数	評価額
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 77,962	千口 79,453	千円 1,263,566

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、7,640,219千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項 目	第33期末	
	評 価 額	比 率
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千円 1,263,566	% 94.8
コール・ローン等、その他	69,223	5.2
投資信託財産総額	1,332,789	100.0

(注) 朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(120,982,788千円)の投資信託財産総額(121,503,777千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.32円、1ユーロ=162.58円、1英ポンド=190.13円、1スイスフラン=168.99円、1オーストラリアドル=97.95円、1香港ドル=19.09円、100韓国ウォン=11.23円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末
	2023年12月18日現在	2024年3月18日現在
	円	円
(A) 資産	1,150,423,782	1,332,789,712
コール・ローン等	45,735,196	69,223,285
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド(評価額)	1,104,688,586	1,263,566,427
(B) 負債	37,725,233	40,077,951
未払収益分配金	30,876,830	34,075,623
未払解約金	1,372,007	3,403
未払信託報酬	5,445,890	5,935,751
未払利息	136	—
その他未払費用	30,370	63,174
(C) 純資産総額(A-B)	1,112,698,549	1,292,711,761
元本	1,029,227,694	1,135,854,128
次期繰越損益金	83,470,855	156,857,633
(D) 受益権総口数	1,029,227.694口	1,135,854.128口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,811円	11,381円

(注) 第32期首元本額は1,027,586,033円、第32～33期中追加設定元本額は125,335,332円、第32～33期中一部解約元本額は17,067,237円です。また、1口当たり純資産額は、第32期1.0811円、第33期1.1381円です。

## ○損益の状況

項 目	第32期		第33期	
	2023年9月20日～ 2023年12月18日		2023年12月19日～ 2024年3月18日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	1,812	△	5,165
支払利息	△	1,812	△	5,165
(B) 有価証券売買損益	△	8,447,045		99,595,853
売買益		109,407		99,877,841
売買損	△	8,556,452	△	281,988
(C) 信託報酬等	△	5,476,928	△	5,968,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	13,925,785		93,621,988
(E) 前期繰越損益金		148,450,171		102,537,751
(F) 追加信託差損益金	△	20,176,701	△	5,226,483
(配当等相当額)	(	24,692,745)	(	40,733,508)
(売買損益相当額)	(△	44,869,446)	(△	45,959,991)
(G) 計(D+E+F)		114,347,685		190,933,256
(H) 収益分配金	△	30,876,830	△	34,075,623
次期繰越損益金(G+H)		83,470,855		156,857,633
追加信託差損益金	△	20,176,701	△	5,226,483
(配当等相当額)	(	24,698,140)	(	40,782,980)
(売買損益相当額)	(△	44,874,841)	(△	46,009,463)
分配準備積立金		117,573,341		162,084,116
繰越損益金	△	13,925,785		-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(24,698,140円)および分配準備積立金(148,450,171円)より分配可能額は173,148,311円(10,000口当たり1,682円)であり、うち30,876,830円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,398,883円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(77,450,602円)、信託約款に規定する収益調整金(40,782,980円)および分配準備積立金(116,310,254円)より分配可能額は236,942,719円(10,000口当たり2,086円)であり、うち34,075,623円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第32期	第33期
1万口当たり分配金(税込み)	300円	300円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ○お知らせ

当ファンド及びマザーファンドの約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年12月15日)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率				
20期(2020年3月16日)	59,687	△24.0	72,949.93	△14.7	95.7	—	—	62,151
21期(2021年3月16日)	108,064	81.1	111,724.29	53.2	98.0	—	—	89,780
22期(2022年3月16日)	111,534	3.2	119,961.81	7.4	98.6	—	—	104,078
23期(2023年3月16日)	120,128	7.7	124,131.07	3.5	98.6	—	—	104,415
24期(2024年3月18日)	159,032	32.4	174,544.93	40.6	99.0	—	—	121,503

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 ( 転 換 社 債 ) 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 3月16日	円	%		%	%	%	%
	120,128	—	124,131.07	—	98.6	—	—
3月末	128,998	7.4	130,219.79	4.9	96.4	—	—
4月末	130,942	9.0	132,977.82	7.1	96.1	—	—
5月末	134,614	12.1	138,776.51	11.8	96.2	—	—
6月末	145,516	21.1	149,202.25	20.2	96.2	—	—
7月末	147,615	22.9	151,574.33	22.1	97.5	—	—
8月末	148,550	23.7	153,339.38	23.5	97.1	—	—
9月末	144,289	20.1	149,470.51	20.4	97.1	—	—
10月末	135,263	12.6	144,534.16	16.4	97.2	—	—
11月末	143,795	19.7	155,116.64	25.0	97.6	—	—
12月末	148,173	23.3	157,596.25	27.0	97.6	—	—
2024年 1月末	153,293	27.6	165,833.81	33.6	98.3	—	—
2月末	157,415	31.0	173,889.90	40.1	98.0	—	—
(期 末) 2024年 3月18日							
	159,032	32.4	174,544.93	40.6	99.0	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

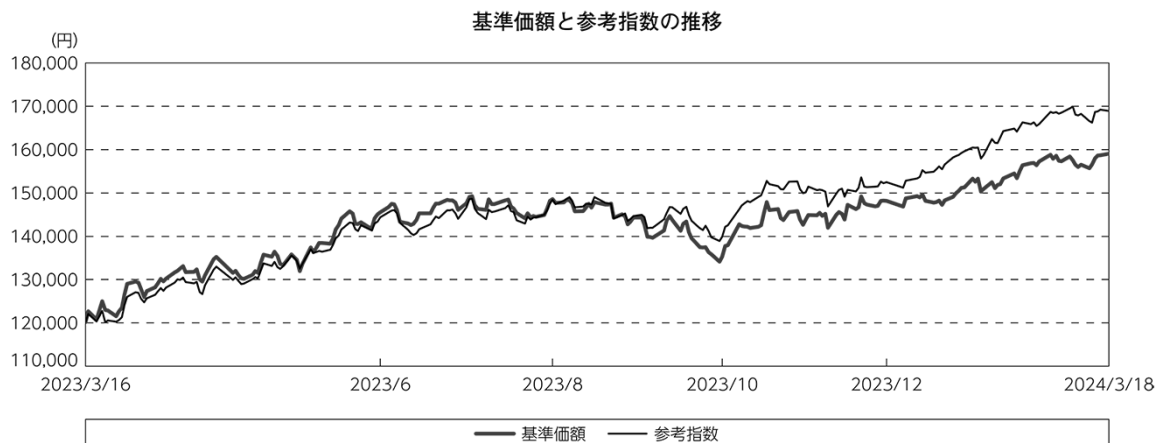
(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



◎運用経過(2023年3月17日～2024年3月18日)

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、半導体企業を中心に堅調な企業業績が発表されたこと、FRB(米連邦準備理事会)による利上げの終了と2024年末の利下げが示唆されたこと、円が対ドルや対ユーロで円安となったことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、2023年8月以降に米長期金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

○投資環境

当期の海外株式市場は、一時的に下落する局面はあったものの、上昇しました。

期初は、資金繰りが懸念されていた米中堅銀行に対して米大手銀行11行からの支援策が発表されたことなどから、上昇して始まりました。

2023年4月以降は一進一退となりましたが、5月終わりに、米大手半導体企業がAI(人工知能)関連の需要の拡大を受けて堅調な決算や業績見通しを発表すると、関連銘柄を中心に上昇しました。その後も、発表されたインフレ指標が減速を示したこと、米主要銀行が堅調な決算を発表したこと、パウエルFRB議長が9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利を据え置く可能性に言及したことなどをを受けて上昇しました。

8月に入ると、米国債の増発見通しを受けた需給悪化懸念などから米長期金利が上昇したことや、米PPI(卸売物価指数)が市場予想を上回る上昇となったこと、7月開催分のFOMC議事要旨の内容がタカ派的であったことなどから、海外株式市場は下落しました。その後も、原油価格の高騰やFRBの政策金利見通しがタカ派的な内容であったことなどから、長期金利が約16年ぶりの高水準まで上昇したことや、中東情勢の緊迫化などから、一段と下落しました。

しかし、10月終わりに予想を上回る企業決算が発表されると、海外株式市場は持ち直ししました。11月に入ると、FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見の内容がタカ派的でなかったことや、発表された経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、年内の追加利上げ観測が後退し、海外株式市場は上昇基調となりました。12月に入ると、雇用統計が労働市場の底堅さを示す一方、発表されたGPI(消費者物価指数)が予想通りインフレの落ち着きを示したことで、FOMCで政策金利が据え置かれ、参加者による金利・経済見通しが利上げの終了と2024年末までの0.75%の利下げを示唆したことなどを受けて、海外株式市場は一段と上昇しました。

2024年1月は、雇用統計が堅調な内容となったことなどから、早期利下げ期待がやや後退し下落して始まりましたが、半導体受託生産の世界大手企業がAI関連の強い需要を背景に堅調な業績見通しを示すと、半導体関連銘柄が牽引して上昇し、予想を上回る企業決算の発表が続くと更に上昇しました。その後も、注目されていた米大手半導体企業の決算が市場予想を上回ると一段と上昇し、高値圏で期末を迎えました。

海外株式市場は結局、前期末比では上昇となりました。地域別では、米国市場も欧州市場も上昇となりましたが、米国市場の上昇が目立ちました。

為替市場では、円はドルに対しても、ユーロに対しても、円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

当期は、アルファベット(クラスA)(アメリカ、メディア・娯楽)、アマゾン・ドット・コム(アメリカ、一般消費財・サービス流通・小売り)、KKR(アメリカ、金融サービス)などがプラスに寄与しましたが、バイエル(ドイツ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、セント・ジェームズ・プレース(イギリス、金融サービス)、エンビスタ・ホールディングス(アメリカ、ヘルスケア機器・サービス)などがマイナスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
アーコニック	アメリカ	素材
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド	アメリカ	不動産管理・開発
フローサーブ	アメリカ	資本財
マスターカード	アメリカ	金融サービス
NOV	アメリカ	エネルギー
オラクル	アメリカ	ソフトウェア・サービス
パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財
ピントレスト	アメリカ	メディア・娯楽
テネット・ヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
アジレント・テクノロジーズ アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ライフサイエンス企業や化学企業などに分析機器やサービスを提供しています。
アメリカン・インターナショナル・グループ アメリカ 保険	企業、各種機関および個人を対象に、損害保険や生命保険、退職(老後)プランサービスを提供しています。
センチーン アメリカ ヘルスケア機器・サービス	高齢者や低所得者などに医療保険を提供しています。
シスコ・システムズ アメリカ テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ルーターやスイッチ、モデムなどのインターネット向けネットワーク機器を提供しています。
コアブリッジ・フィナンシャル アメリカ 金融サービス	生命保険や退職金ソリューションを提供する金融サービス企業です。
ディア アメリカ 資本財	農業機械の製造・販売や製品に関連するファイナンス・サービスを手掛けています。
インターコンチネンタル取引所 アメリカ 金融サービス	国際商品取引所や金融商品取引所を運営しています。
アイキューヴィア・ホールディングス アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医療テクノロジー・ソリューションや受託研究サービスを提供しています。
クローガー アメリカ 生活必需品流通・小売り	スーパーマーケット事業を展開しています。
ロシュ・ホールディング スイス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	医薬品や診断薬・機器の製造を行っています。
ベイル・リゾート アメリカ 消費者サービス	山岳リゾートやスキー場、ホテルを保有・運営しています。

## ○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月17日～2024年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 44 ( 44 )	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	38 ( 38 )	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	32 ( 32 ) ( 0 )	0.023 (0.022) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。  信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	0.081	
期中の平均基準価額は、143,205円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月17日～2024年3月18日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 40,529 ( 27,265)	千米ドル 248,217 ( 37,002)	百株 49,691 ( -)	千米ドル 327,227 ( 311)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4,627	18,327	5,437	46,029
	フランス	614	18,492	561	12,145
	オランダ	12,153 ( 3,698)	15,080 ( -)	411 ( 27,079)	2,361 ( 33,837)
	ベルギー	71	366	1,305	7,484
国	イギリス	145,819 ( -)	千英ポンド 25,023 ( 2)	121,358 ( -)	千英ポンド 12,187 ( 1,297)
	スイス	1,644 ( 245)	千スイスフラン 14,032 ( -)	1,765	千スイスフラン 11,754
	香港	2,685	千香港ドル 19,638	8,760	千香港ドル 76,319
	韓国	190	千韓国ウォン 1,008,272	1,339	千韓国ウォン 8,098,730

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2023年3月17日～2024年3月18日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	115,505,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	119,237,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月17日～2024年3月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	846	12,476	1,863,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL A	4,826	1,958	27,643	4,127,659	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	2,241	825	14,389	2,148,662	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	2,482	18,930	2,826,659	保険	
ARCONIC CORP	1,933	—	—	—	素材	
BANK OF AMERICA CORP	7,006	6,730	23,830	3,558,434	銀行	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	168	1,594	21,606	3,226,307	金融サービス	
CENTENE CORP	—	1,993	15,041	2,245,947	ヘルスケア機器・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	567	812	23,612	3,525,804	メディア・娯楽	
CISCO SYSTEMS INC	—	2,369	11,591	1,730,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONOCOPHILLIPS	829	1,368	16,421	2,452,054	エネルギー	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	—	6,747	17,144	2,559,961	金融サービス	
DEERE & CO	—	221	8,472	1,265,176	資本財	
ENVISTA HOLDINGS CORP	1,105	6,799	14,522	2,168,533	ヘルスケア機器・サービス	
FISERV INC	1,960	1,397	20,903	3,121,282	金融サービス	
FLOWERVE CORP	3,329	—	—	—	資本財	
GENERAL MOTORS CO	7,564	5,659	23,026	3,438,312	自動車・自動車部品	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	1,258	16,937	2,529,139	金融サービス	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	6,556	6,952	22,517	3,362,317	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	—	1,045	26,408	3,943,271	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KKR & CO INC	1,722	896	8,664	1,293,756	金融サービス	
KROGER CO/THE	—	2,941	16,487	2,461,875	生活必需品流通・小売り	
MASTERCARD INC-CLASS A	247	—	—	—	金融サービス	
NOV INC	4,534	—	—	—	エネルギー	
ORACLE CORP	2,548	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PARKER-HANNIFIN CORP	445	—	—	—	資本財	
PINTEREST INC	4,604	—	—	—	メディア・娯楽	
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	2,628	873	12,400	1,851,704	運輸	
TENET HEALTHCARE CORP	3,545	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
THOR INDUSTRIES INC	467	436	4,526	675,839	耐久消費財・アパレル	
VAIL RESORTS INC	—	530	11,592	1,730,941	消費者サービス	
WARNER BROS DISCOVERY INC	6,397	6,107	5,215	778,760	メディア・娯楽	
CUSHMAN & WAKEFIELD PLC	3,183	—	—	—	不動産管理・開発	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	732	765	20,804	3,106,479	保険	
TE CONNECTIVITY LTD	2,177	750	10,437	1,558,452	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNH INDUSTRIAL NV	—	25,064	30,928	4,618,314	資本財	
小計	株数・金額	71,314	89,417	456,533	68,169,531	
	銘柄数<比率>	25	27	—	<56.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE	1,660	418	7,186	1,168,341	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG	4,659	8,458	22,189	3,607,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE	1,208	682	18,185	2,956,603	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	4,302	4,276	31,257	5,081,854	自動車・自動車部品	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	7,091	4,276	19,962	3,245,536	資本財	
小計	株数・金額	18,920	18,110	98,781	16,059,914	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<13.2%>	
(ユーロ…フランス)						
CAPGEMINI SE	670	426	9,519	1,547,631	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(ユーロ…フランス) KERING SA	百株	千円	329	626	26,676	4,337,145	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	999	1,052	36,196	5,884,776		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.8%>		
(ユーロ…オランダ) CNH INDUSTRIAL NV PROSUS NV	15,436	—	3,298	7,095	19,240	3,128,072	資本財 一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	18,734	7,095	19,240	3,128,072		
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.6%>		
(ユーロ…ベルギー) ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	3,479	2,245	12,435	2,021,691		食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	3,479	2,245	12,435	2,021,691		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>		
ユーロ計	株数・金額	42,132	28,504	166,653	27,094,455		
	銘柄数<比率>	10	9	—	<22.3%>		
(イギリス) PRUDENTIAL PLC ST JAMES'S PLACE PLC LLOYDS BANKING GROUP PLC GLENCORE PLC TRAVIS PERKINS PLC	15,752	25,818	15,342	22,735	20,551	3,907,385	保険 金融サービス
小計	株数・金額	646,509	670,970	75,365	14,329,232		
	銘柄数<比率>	5	5	—	<11.8%>		
(スイス) NOVARTIS AG-REG ROCHE HOLDING GENUSS JULIUS BAER GROUP LTD	1,434	691	—	327	5,917	1,000,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	5,593	5,717	37,020	6,256,167		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.1%>		
(香港) ALIBABA GROUP HOLDING LTD	22,351	16,276	117,024	2,233,996		一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	22,351	16,276	117,024	2,233,996		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>		
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PFD	4,294	3,145	19,499,000	2,189,737		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	4,294	3,145	19,499,000	2,189,737		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>		
合計	株数・金額	792,195	814,031	—	120,273,120		
	銘柄数<比率>	44	46	—	<99.0%>		

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 120,273,120	% 99.0
コール・ローン等、その他	1,230,657	1.0
投資信託財産総額	121,503,777	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(120,982,788千円)の投資信託財産総額(121,503,777千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=149.32円、1ユーロ=162.58円、1英ポンド=190.13円、1スイスフラン=168.99円、1オーストラリアドル=97.95円、1香港ドル=19.09円、100韓国ウォン=11.23円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 121,503,777,175
コール・ローン等	771,530,892
株式(評価額)	120,273,120,793
未収入金	304,544,234
未収配当金	154,581,256
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	121,503,777,175
元本	7,640,219,297
次期繰越損益金	113,863,557,878
(D) 受益権総口数	7,640,219,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	159,032円

(注) 期首元本額は8,692,033,296円、期中追加設定元本額は397,261,527円、期中一部解約元本額は1,449,075,526円です。また、1口当たり純資産額は15,9032円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日Nvest グローバル バリューストックオープン 4,808,226,565円  
ALAMCO 年金グローバル バリューストックファンド(適格機関投資家専用) 2,684,191,161円  
朝日Nvest グローバル バリューストックオープン(年4回決算型) 79,453,596円  
朝日Nvest グローバル バリューストックオープン(資産成長型) 68,347,975円

## ○損益の状況 (2023年3月17日~2024年3月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 2,697,800,368
受取配当金	2,648,879,069
受取利息	49,098,581
その他収益金	197,247
支払利息	△ 374,529
(B) 有価証券売買損益	30,952,284,658
売買益	42,278,559,639
売買損	△ 11,326,274,981
(C) 保管費用等	△ 27,850,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,622,234,173
(E) 前期繰越損益金	95,723,509,706
(F) 追加信託差損益金	4,495,738,473
(G) 解約差損益金	△ 19,977,924,474
(H) 計(D+E+F+G)	113,863,557,878
次期繰越損益金(H)	113,863,557,878

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年12月15日)